



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 大森屋

上場取引所 東

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 信光

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,923		325		332		516	
2021年9月期第1四半期	4,772	5.6	162	34.7	166	34.3	109	35.5

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 470百万円 (348.5%) 2021年9月期第1四半期 104百万円 (43.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	102.63	
2021年9月期第1四半期	21.62	

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	15,153	11,088	73.2	2,203.75
2021年9月期	13,927	10,693	76.8	2,125.18

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 11,088百万円 2021年9月期 10,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		15.00	15.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,410		205		210		375		74.53
通期	14,820		500		510		600		119.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	5,098,096 株	2021年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	66,364 株	2021年9月期	66,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	5,031,732 株	2021年9月期1Q	5,067,007 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、従来、「販売費及び一般管理費」として処理していた方法を、「売上高」から減額する方法に変更しております。このため、経営成績の分析において、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され景気は依然として厳しい状況となりました。政府の各種政策が実施され、持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株が発生し再び感染拡大が見られるなど、未だに収束時期の見通しが立っておらず、引き続き予断を許さない状況が続いております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が落ち込む一方、「巣ごもり消費」により内食需要は高まりましたが、資源価格高騰の動きもあり消費者の節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は前収穫期においては収穫量は減少するものの価格は安定しておりました。今収穫期においては初期段階ではありますが収穫量は前年を下回っており、今後の収穫量および仕入価格は不透明な状況であります。また、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化していることや新型コロナウイルス感染症の影響から冠婚葬祭の自粛等によるギフト市場の低迷や都心部を中心としたコンビニエンスストア利用客数の減少による弁当・おにぎり等の需要減少により、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では従業員の健康維持のため、新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な製品の安定供給に努めております。一方で原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,923百万円（前年同四半期は4,772百万円）となりました。利益面におきましては、営業利益は325百万円（前年同四半期は162百万円）、経常利益は332百万円（前年同四半期は166百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円（前年同四半期は109百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔は、前期に引き続き新製品「バリバリ職人」シリーズが好調に推移したことにより売上高は1,621百万円（前年同四半期は2,036百万円）となりました。進物品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による冠婚葬祭向け需要が減少し、売上高は253百万円（前年同四半期は397百万円）となりました。ふりかけ等は、「しじみわかめスープ」等のスープ製品は好調であったものの、ふりかけ製品は行楽需要の減少に加え、新製品の販促活動がままならず苦戦を強いられ、売上高は630百万円（前年同四半期は934百万円）となりました。業務用海苔は、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等は回復傾向にあり、売上高は1,402百万円（前年同四半期は1,385百万円）となりました。その他は、売上高は16百万円（前年同四半期は19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,225百万円増加し、15,153百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,375百万円増加し、11,967百万円となりました。これは現金及び預金が1,476百万円、受取手形及び売掛金が742百万円、その他(流動資産)が90百万円それぞれ増加したこと、棚卸資産が933百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて150百万円減少し、3,185百万円となりました。これは主に、有形固定資産が83百万円、投資有価証券が70百万円それぞれ減少したこと、繰延税金資産が3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて861百万円増加し、3,197百万円となりました。これはその他(流動負債)が859百万円、支払手形及び買掛金が686百万円、未払法人税等が88百万円それぞれ増加したこと、未払金が719百万円、賞与引当金が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、867百万円となりました。これは長期借入金が24百万円、長期未払金が3百万円、退職給付に係る負債が2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて395百万円増加し、11,088百万円となりました。これは主に、利益剰余金が440百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は、適時適切に開示させていただく予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,356	3,274,846
受取手形及び売掛金	2,871,666	3,613,921
棚卸資産	5,880,451	4,946,598
その他	41,051	132,042
流動資産合計	10,591,524	11,967,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,193,981	3,047,631
減価償却累計額	△1,792,718	△1,676,642
建物及び構築物(純額)	1,401,262	1,370,989
機械装置及び運搬具	2,563,622	2,562,190
減価償却累計額	△1,993,307	△2,022,109
機械装置及び運搬具(純額)	570,314	540,080
土地	721,179	696,871
その他	122,282	101,947
減価償却累計額	△102,757	△81,568
その他(純額)	19,525	20,379
有形固定資産合計	2,712,281	2,628,321
無形固定資産	38,492	35,880
投資その他の資産		
投資有価証券	434,979	364,083
繰延税金資産	120,152	123,880
その他	32,491	36,212
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	585,123	521,677
固定資産合計	3,335,897	3,185,878
資産合計	13,927,421	15,153,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,281	1,482,775
短期借入金	112,596	112,596
未払金	1,085,065	365,133
未払法人税等	140,100	229,000
賞与引当金	98,115	44,445
その他	103,793	963,584
流動負債合計	2,335,951	3,197,535
固定負債		
長期借入金	434,705	409,889
長期末払金	44,045	40,408
退職給付に係る負債	419,395	416,790
固定負債合計	898,146	867,088
負債合計	3,234,098	4,064,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	8,801,027	9,241,943
自己株式	△57,125	△57,125
株主資本合計	10,602,113	11,043,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,357	94,682
為替換算調整勘定	7,257	10,433
退職給付に係る調整累計額	△61,405	△59,482
その他の包括利益累計額合計	91,209	45,633
純資産合計	10,693,323	11,088,664
負債純資産合計	13,927,421	15,153,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,772,735	3,923,550
売上原価	3,253,999	3,107,368
売上総利益	1,518,735	816,182
販売費及び一般管理費	1,356,472	490,571
営業利益	162,262	325,610
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	3,668	3,198
助成金収入	972	864
為替差益	—	2,664
その他	1,627	456
営業外収益合計	6,276	7,193
営業外費用		
支払利息	144	379
為替差損	1,167	—
その他	266	42
営業外費用合計	1,579	422
経常利益	166,960	332,381
特別利益		
固定資産売却益	—	417,231
特別利益合計	—	417,231
特別損失		
固定資産除却損	220	118
特別損失合計	220	118
税金等調整前四半期純利益	166,740	749,493
法人税、住民税及び事業税	39,305	215,333
法人税等調整額	17,871	17,767
法人税等合計	57,176	233,100
四半期純利益	109,563	516,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,563	516,392

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	109,563	516,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,118	△50,675
為替換算調整勘定	572	3,176
退職給付に係る調整額	960	1,923
その他の包括利益合計	△4,585	△45,576
四半期包括利益	104,978	470,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,978	470,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、販売促進費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ913百万円減少しております。また、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。